

中期経営計画

平成28(2016)年度～平成30(2018)年度



公益財団法人いきいき埼玉

目次

はじめに	1
経営方針	2
1 様々な県民活動を支援するために積極的な事業展開を図り、多様化する 県民の活動ニーズに対応する。	
2 効率的な事業展開や自主財源の確保、安定した経営基盤の確立を図る。	
経営目標	3
1 県民活動の支援	
2 高齢者の生きがいづくりや地域参加及び地域貢献の促進	
3 就労意欲のある高齢者の雇用・就業の促進	
4 安定した経営基盤の確立	
実施方策	4
I 県民活動の支援	
1 世代や分野を超えた事業の推進	
(1) NPO・ボランティア活動の支援・協働事業の実施	
(2) ボランティアの養成	
(3) 市民講師の養成	
2 多様な学習機会の提供	
II 高齢者の生きがいづくりや地域参加及び地域貢献の促進	
1 彩の国いきがい大学運営の充実	
2 彩の国いきがい大学卒業生の活動促進	
3 高齢者のいきがいと健康づくりの増進	
III 就労意欲のある高齢者の雇用・就業の促進	
1 シルバー人材センター連合としての支援事業	
2 高齢者への就業支援	
IV 安定した経営基盤の確立	
1 県民活動総合センターの利用促進	
(1) 利用者サービスの向上	
(2) 広報活動の充実	

- 2 労働者派遣事業（シルバー派遣事業）の推進
- 3 コスト縮減の推進
- 4 職員の資質向上

財務計画	7
------	-------	---

【はじめに】

公益財団法人いきいき埼玉は、平成14年に「財団法人埼玉県県民活動総合センター」と「財団法人埼玉県高齢者生きがい振興財団」が統合して設立された法人で平成25年4月1日に公益財団法人に移行しました。

実施事業の柱は、第1に、NPO活動やボランティア活動、生涯学習活動など各種県民活動を促進・支援する事業の実施、第2に、高齢者の生きがいづくりや地域参加等の促進を目指す彩の国いきがい大学及び高齢者いきがい支援センターの運営、第3に、高齢者に対する就業機会の支援等を行う埼玉県シルバー人材センター連合の事業で、これらの事業を展開することにより、県民が主体となった地域社会の形成を促進し、あらゆる世代が共に支え合う豊かな埼玉県の発展に資するものと考えています。

本計画は、これらの実施事業を通して果たすべき公益的使命を前提とし、平成28年度から平成30年度の3か年についての当財団の経営方針を明確化し、経営目標及びそのために取り組むべき実施方策などについて定めたものです。

【経営方針】

公益財団法人いきいき埼玉は、NPO活動、ボランティア活動、生涯学習活動その他広く県民等の諸活動の支援、高齢者の生きがいつくりや地域参加を促進する事業及び高齢者の就業機会の提供等に関する事業を行い、県民等が主体となった地域社会の形成を促進し、あらゆる世代が共に支え合う豊かな埼玉の発展に寄与するという社会的使命を有しています。

埼玉県は、今後、数年のうちに人口減少社会に入ろうとしており、異次元の高齢化も進展しています。2025年頃までに団塊の世代が後期高齢者に達する、いわゆる「2025年問題」が目前に迫っており、生産年齢人口も急速に減少すると見込まれます。

こうした社会状況の中、当財団に期待される役割は、ますます高まっていくものと思われます。当財団がこれまで培ってきた経験や資源を十分に活用し、積極的に事業を展開していくことにより、当財団に課せられた使命を果たしてまいります。

併せて、今まで以上に効率的な事業展開を図るとともに、自主財源の確保やコスト削減などの経営努力に取り組み、持続可能な経営を目指してまいります。

1 様々な県民活動を支援するために積極的な事業展開を図り、多様化する県民の活動ニーズに対応する。

少子高齢化の進展、情報通信技術の発達・普及、地域活動への関心の高まりなどにより、県民活動の内容はますます多様化しています。

そのため、財団では、彩の国市民活動サポートセンターの機能を強化し、NPOやボランティアをはじめとした各種県民活動の育成・支援を推進していきます。また、生涯学習のための講座やイベントを、県民ニーズを的確に捉え、実施していきます。さらに、高齢者いきがい支援センターの機能を強化し、高齢者の生きがいつくりや学習機会の提供、社会参加の促進をより一層、進めてまいります。加えて、シルバー人材センター事業では、高齢者活躍人材育成事業や労働者派遣事業の強化を図るなど、高齢者の就業機会の支援を積極的に行います。

2 効率的な事業展開や自主財源の確保、安定した経営基盤の確立を図る。

事業実施に当たっては、常にコスト意識をもって行います。また、NPOやボランティア等をはじめ、県内行政等とも連携し、それぞれが持つ資源や知識、広報手段などを最大限に活用して効率的に事業を展開します。

また、労働者派遣事業を積極的に推進するとともに、埼玉県県民活動総合センターの運営について、利用者サービスの向上、広報等のPR活動の充実などにより、施設利用の促進を図り、自主財源の確保に努めます。

【経営目標】

1 県民活動の支援

彩の国市民活動サポートセンターの機能を強化し、NPOやボランティアなど県民活動の育成・支援を図ります。

[数値目標]

(単位：件 及び 人)

項目	H27実績	H28	H29	H30
NPO相談受理件数	681	700	720 (103)	740 (106)
ボランティア 養成講座修了者数	—	1,000	1,000 (100)	1,000 (100)

※ () 内は平成28年度比

2 高齢者の生きがいづくりや地域参加及び地域貢献の促進

彩の国いきがい大学のカリキュラムの充実に努め、卒業後の地域活動を実践する高齢者の育成を強化することにより、共助による地域社会づくりの促進を図ります。

[数値目標]

(単位：%)

項目	H27実績	H28	H29	H30
いきがい大学卒業生 地域活動実践率	70.1	72.0	73.0 (101)	74.0 (103)

※ () 内は平成28年度比

3 就労意欲のある高齢者の雇用・就業の促進

シルバー人材センター連合事業の対象となる高齢者(原則として60歳以上)の方々への普及啓発事業や市町村シルバー人材センター・高齢者事業団への支援を通して高齢者の就業機会を提供します。

[数値目標]

(単位：人日)

項目	H27実績	H28	H29	H30
労働者派遣事業に 係る就業延人員	60,296	88,500	98,000 (111)	107,000 (121)

※ () 内は平成28年度比

4 安定した経営基盤の確立

県民活動総合センターの利用促進や労働者派遣事業(シルバー派遣事業)を強化するとともに、より一層コスト削減を図ることにより、安定した経営基盤の確立を図ります。

[数値目標]

(単位：千円)

項目	H27実績	H28	H29	H30
利用料金収入 (駐車場利用料金を含む)	126,488	123,200	125,900 (102)	127,100 (103)
労働者派遣事業 契約額	306,910	392,126	432,000 (110)	471,000 (120)

※ () 内は平成28年度比

【実施方策】

公益財団法人いきいき埼玉では、経営目標の達成及び公益的使命を果たすため、以下の事業を実施していきます。

I 県民活動の支援

1 世代や分野を超えた事業の推進

(1) NPO・ボランティア活動の支援・協働事業の実施

彩の国市民活動サポートセンターにおいて、市町村と連携しながらNPOやボランティア等の市民活動団体の支援(活動に関する相談や情報提供)を行います。

また、活動団体との協働事業の開催や活動団体に活動成果の発表の場を提供する等の事業を実施します。

(2) ボランティアの養成

県内の市民活動サポートセンターや大学ボランティアセンター、社会福祉協議会等とのネットワークを生かし、共助の担い手となるボランティアを発掘、養成します。

併せて、活動につながるよう、ボランティアの受け入れ先とのマッチングも実施します。

(3) 市民講師の養成

市民講師を体系的に養成するための講座を実施し、市町村生涯学習施設などでの活動を促進します。

また、市民講師の資質向上を図るための講座や情報交換の場を提供します。

2 多様な学習機会の提供

資格取得に有益な講座や生活・趣味に関する講座、様々な文化への理解を深める講座等、県民の生活を豊かで潤いのあるものにしていく機会を提供します。

また、理解度に合わせたパソコン講座や県内にキャンパスを有する大学との連携講座を開催し、質の高い生涯学習の機会を提供します。

II 高齢者の生きがいづくりや地域参加及び地域貢献の促進

1 彩の国いきがい大学運営の充実

高齢者が、卒業後に社会参加や地域貢献活動に取り組めるようなカリキュラムを策定し、彩の国いきがい大学を運営していきます。県内各所に設置した同大学において、一般課程は「仲間づくりと社会参加のきっかけづくり」、専攻課程は「地域で活動していくための知識や実践方法の学習」に重点を置いた学習機会を提供します。

2 彩の国いきがい大学卒業生の活動促進

彩の国いきがい大学の卒業後の活動を促進するため、学生自治会やクラブ活動などを通して校友会（卒業生組織）活動を支援します。

3 高齢者のいきがいと健康づくりの増進

高齢者の健康づくりを促進するための健康セミナーを開催するとともに、高齢者相互の交流を促進するための事業の充実を図ります。

また、高齢者と子どもなどによる伝統工芸等、各分野の体験を通じた世代間交流を推進します。

Ⅲ 就労意欲のある高齢者の雇用・就業の促進

1 シルバー人材センター連合としての支援事業

県内市町村に設置されているシルバー人材センター及び高齢者事業団の円滑な運営を支援するため、運営資金の貸し付け等を行うと共に、各種の研修や相談会、シルバー人材センター連合事業の普及啓発活動を行います。

2 高齢者への就業支援

育児や介護、慢性的な人手不足の職種分野において、シルバー人材センターを積極的に活用し、高齢者の活躍の場の創出及び企業等における人材の確保、支援を行うことを目的に実施する「高齢者活躍人材育成事業」や「労働者派遣事業（シルバー派遣事業）」を実施し、より一層の就業機会の提供に努めます。

※「高齢者活躍人材育成事業」は国の委託事業。

Ⅳ 安定した経営基盤の確立

1 県民活動総合センターの利用促進

(1) 利用者サービスの向上

インターネットでの施設予約や館内公衆無線LAN（Wi-fi）の提供、レストラン等の設置・運営、無料送迎バスの運行など、利用者の利便性向上により、施設の利用促進を図ります。

(2) 広報活動の充実

各団体・企業等へ積極的に営業活動を行い、施設利用者の拡大に努めます。

ホームページでの各種情報提供、広報紙の発行、報道機関等への情報提供、自治体広報紙等への記事掲載、メールマガジンの配信などを通して、県民活動総合セン

ター及び同センターで実施している事業をPRしていきます。

2 労働者派遣事業（シルバー派遣事業）の推進

シルバー人材センター連合の本部である当財団が実施主体として、労働者派遣事業（シルバー派遣事業）を推進し、派遣手数料収入の確保に努めます。派遣契約の拡大を図るため、拠点となるシルバー人材センターとともに、派遣契約先である企業等の事業主への営業強化及び新規派遣先の開拓を進めていきます。

3 コスト縮減の推進

より一層、省エネ対策を図ることにより、施設の光熱水費の節約に努めます。また、小ホールの運営方法の見直し等により、維持管理コストの軽減を図ります。併せて、消耗品等の一括発注や発注方法等の変更により、事務経費の節約に努めます。

4 職員の資質向上

職員の実務能力向上のため、研修への参加促進を図ります。併せて、他の先進事例やモデル事業などを積極的に視察させ、職員のスキルアップを図ります。

【財務計画】

平成28年度から平成30年度までの収支計画は下表のとおりです。

(単位:千円)

科 目	H27実績	H28	H29		H30	
	金額	金額	金額	対28年度比	金額	対28年度比
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受取会費等	7,203	7,765	7,765	100	7,765	100
事業収益	945,059	1,052,426	1,087,717	103	1,119,539	106
シニアワークプログラム受託事業収益	35,370	47,966	47,966	100	47,966	100
地方公共団体受託事業収益	262,095	267,168	258,510	97	250,132	94
利用料金収益・駐車場利用料金収益	126,488	123,200	125,900	102	127,100	103
受講料等収益	51,887	48,788	48,788	100	48,788	100
授業料収益	55,415	56,997	56,997	100	56,997	100
労働者派遣事業収益	306,910	392,126	432,000	110	471,000	120
食堂等事業収益	69,729	74,276	75,651	102	75,651	102
高齢者活躍人材育成受託事業等収益	37,165	41,905	41,905	100	41,905	100
受取補助金等	111,060	105,070	100,986	96	97,107	92
受取国庫補助金	10,900	10,900	10,900	100	10,900	100
受取地方公共団体補助金	96,179	92,570	88,486	96	84,607	91
受取民間助成金	3,981	1,600	1,600	100	1,600	100
受取負担金	11,669	23,936	15,000	63	11,000	46
雑収入	20,920	17,161	17,161	100	17,161	100
雑誌等販売収益	2,860	2,312	2,312	100	2,312	100
その他雑収入	18,060	14,849	14,849	100	14,849	100
経常収益計	1,096,555	1,206,358	1,228,629	102	1,252,572	104
(2) 経常費用						
事業費	1,087,004	1,220,185	1,242,040	102	1,265,386	104
管理費	719	1,354	1,354	100	1,354	100
経常費用計	1,087,723	1,221,539	1,243,394	102	1,266,740	104
評価損益等調整前当期経常増減額	8,832	△ 15,181	△ 14,765	97	△ 14,168	93
当期経常増減額	8,832	△ 15,181	△ 14,765	97	△ 14,168	93
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益	0	0	0	-	0	-
経常外収益計	0	0	0	-	0	-
(2) 経常外費用	1,048	0	0	-	0	-
経常外費用計	1,048	0	0	-	0	-
当期経常外増減額	△ 1,048	0	0	-	0	-
他会計振替額	0	0	0	-	0	-
当期一般正味財産増減額	7,783	△ 15,181	△ 14,765	97	△ 14,168	93
一般正味財産期首残高	417,860	425,643	410,462	96	395,697	93
一般正味財産期末残高	425,643	410,462	395,697	96	381,529	93
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	0	0	0	-	0	-
一般正味財産への振替額	0	0	0	-	0	-
当期一般正味財産増減額	0	0	0	-	0	-
指定正味財産期首残高	82,000	82,000	82,000	100	82,000	100
指定正味財産期末残高	82,000	82,000	82,000	100	82,000	100
III 正味財産期末残高	507,643	492,462	477,697	97	463,529	94